

## 「パートナーシップ構築宣言」

当社は、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、以下の項目に重点的に取り組むことを宣言します。

### 1. サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を超えた新たな連携

直接の取引先を通じてその先の取引先に働きかける（「Tier N」から「Tier N+1」へ）ことにより、サプライチェーン全体での付加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業規模等を超えた連携により、取引先との共存共栄の構築を目指します。その際、災害時等の事業継続や働き方改革の観点から、取引先のテレワーク導入やBCP（事業継続計画）策定の助言等の支援も進めます。

（個別項目）

- a. 企業間の連携（新たな生産・販売ツールの開発、M&A等の事業承継支援 等）
- b. IT実装支援（POSシステムを用いたデータ販売戦略の構築、データの相互利用、レジの自動化推進、IT人材の育成支援、サイバーセキュリティ対策の助言・支援 等）
- c. SDGs、グリーン化の取組（EV・エコカー車の導入推進、脱プラ素材の推進、ガス機器から電化機器への転換推進、男女平等に業務・給与・福利厚生が与えられる環境への働き方改革の推進、等）
- d. 健康経営に関する取組（健康・安全・栄養に繋がる商品開発ノウハウの相互利用、健康増進施策の共同実施 等）

### 2. 「振興基準」の遵守

親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行（下請中小企業振興法に基づく「振興基準」）を遵守し、取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行の是正に積極的に取り組みます。

#### ①価格決定方法

不合理な原価低減要請を行いません。取引対価の決定に当たっては、下請事業者から協議の申入れがあった場合には協議に応じ、労務費上昇分の影響を考慮するなど下請事業者の適正な利益を含むよう、十分に協議します。取引対価の決定を含め契約に当たっては、親事業者は契約条件の書面等による明示・交付を行います。

#### ②支払条件

下請代金は可能な限り現金で支払います。振込で支払う場合には、割引料等を下請事業者の負担とせず、また、支払サイトを45日以内とするよう努めます。

#### ③知的財産・ノウハウ

知的財産取引に関するガイドラインや契約書のひな形に基づいて取引を行い、片務的な秘密保持契約の締結、取引上の立場を利用したノウハウの開示や知的財産権の無償譲渡などは求めません。

#### ④働き方改革等に伴うし寄せ

取引先も働き方改革に対応できるよう、下請事業者に対して、適正なコスト負担を伴わない短納期発注や急な仕様変更を行いません。災害時等においては、下請事業者に取引上一方的な負担を押し付けないように、また、事業再開時等には、できる限り取引関係の継続等に配慮します。

### 3. その他（任意記載）

- ①事業活動を通じて得られた利益やコストダウン等の成果配分を取引先との間で“50/50（ファイ・ファイ）”となるような取引契約を行います。
- ②仕入れ・発注担当者に対し、独占禁止法の定める優越的地位の乱用禁止を徹底し、公正かつ明確な商取引を行うために、定期的に社内勉強会・取引先ヒアリングを行います。

2022年9月30日

プライズ株式会社

企業名

代表取締役 藤之原 康人

役職・氏名（代表権を有する者）

（備考）

- ・本宣言は、（公財）全国中小企業振興機関協会が運営するポータルサイトに掲載されます。
- ・主務大臣から「振興基準」に基づき指導又は助言が行われた場合など、本宣言が履行されていないと認められる場合には、本宣言の掲載が取りやめになることがあります。